

有価証券報告書

事業年度 自 平成23年4月1日
(第64期) 至 平成24年3月31日

小野薬品工業株式会社

E 0 0 9 4 5

第64期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

小野薬品工業株式会社

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相 良 暁

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の
本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において
行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 藤 雅 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 東京第一支店 業務室長 大 野 義 和

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事務所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	145,897	136,556	135,986	135,255	145,778
経常利益 (百万円)	55,103	46,752	42,711	37,541	40,454
当期純利益 (百万円)	35,046	23,766	27,878	24,222	24,360
包括利益 (百万円)	—	—	—	18,819	26,566
純資産額 (百万円)	430,263	390,041	406,109	394,572	400,968
総資産額 (百万円)	477,341	421,280	433,226	424,442	436,413
1株当たり純資産額 (円)	3,766.56	3,555.54	3,701.49	3,685.23	3,753.04
1株当たり当期純利益 (円)	306.80	216.07	256.38	223.88	229.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.5	91.8	92.9	92.1	91.2
自己資本利益率 (%)	8.0	5.8	7.1	6.1	6.2
株価収益率 (倍)	15.7	19.9	16.2	18.3	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,521	24,525	21,301	29,796	21,634
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,434	30,727	16,876	11,115	△133
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△29,170	△49,018	△19,568	△30,336	△19,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	47,433	53,460	72,097	82,577	85,066
従業員数 (名)	2,674	2,646	2,661	2,655	2,754

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率で使用しております株価は、各期末での当社の大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	144,134	134,716	134,362	133,594	144,175
経常利益 (百万円)	54,521	46,106	42,058	36,787	39,432
当期純利益 (百万円)	34,900	23,574	27,643	23,960	23,649
資本金 (百万円)	17,358	17,358	17,358	17,358	17,358
発行済株式総数 (千株)	120,847	120,847	120,847	120,847	117,847
純資産額 (百万円)	424,613	384,222	399,811	387,885	394,344
総資産額 (百万円)	470,446	414,506	426,137	416,939	428,888
1株当たり純資産額 (円)	3,744.92	3,533.13	3,676.58	3,658.18	3,719.17
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	202.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)	180.00 (90.00)
1株当たり当期純利益 (円)	305.45	214.30	254.20	221.43	223.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	90.3	92.7	93.8	93.0	92.0
自己資本利益率 (%)	8.1	5.8	7.1	6.1	6.0
株価収益率 (倍)	15.8	20.1	16.4	18.5	20.7
配当性向 (%)	66.1	84.0	70.8	81.3	80.7
従業員数 (名)	2,415	2,404	2,430	2,418	2,492

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第60期の1株当たり配当額202.00円は、特別配当22.00円を含んでおります。

3 株価収益率で使用しております株価は、各期末での大阪証券取引所市場第一部における終値であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 享保2年 初代小野市兵衛が道修町において、伏見屋市兵衛の屋号のもとに薬種仲買人として創業。
- 大正7年 東洋製薬化成(株)設立。(現・連結子会社)
- 昭和9年 資本金16万円の合名会社小野市兵衛商店に改組する。
- 昭和22年 商店の医薬品製造部門として日本有機化工株式会社(資本金19万5千円)、注射アンプル等医薬用硝子資材部門として日本理化学工業株式会社を設立して、資材を含む医薬品の製造及び販売の一貫作業を開始。
- 昭和23年 日本有機化工株式会社を現在名の小野薬品工業株式会社と改称し、日本理化学工業株式会社を解散する。
- 昭和24年 合名会社小野市兵衛商店を小野薬品工業株式会社に吸収合併し、製造販売部門の一本化を図る。
- 昭和36年 城東第三工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和37年 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
城東工場第一工場(合成工場)、第二工場(製剤工場)完成。
- 昭和40年 城東工場第四工場(総合製剤工場)完成。
- 昭和43年 中央研究所完成。
生理活性物質「プロスタグランディン」の化学合成に成功。
- 昭和44年 城東工場第五工場完成。
富士宮市郊外の富士山麓に新工場(フジヤマ工場)用地として約10万平方メートルの土地を購入。
東京・大阪各証券取引所市場第一部に指定替え。
- 昭和50年 フジヤマ工場本館及び第一、第二工場完成。
- 昭和55年 フジヤマ工場第三工場完成。
- 昭和57年 フジヤマ工場第五工場完成。
(株)ビーブランド・メディコーデンタル設立。(現・連結子会社)
- 昭和60年 福井安全性研究所、中央研究所第三別館(RI棟)完成。
- 昭和62年 水無瀬研究所(旧中央研究所)に新研究棟完成。
- 昭和63年 水無瀬研究所にNMR棟完成。
中央物流センター完成。
- 平成元年 水無瀬研究所に新管理棟完成。
- 平成3年 福井研修所完成。
フジヤマ工場第六工場完成。
- 平成6年 福井合成研究所完成。
- 平成7年 東京支店社屋購入。
- 平成8年 水無瀬研究所に新研究棟完成。
- 平成9年 フジヤマ工場GMP対応の治験薬製造設備完成。
- 平成10年 米国にオノ・ファーマ・ユーエスエー インク(現・連結子会社)、英国にオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド(現・連結子会社)設立。
- 平成12年 フジヤマ工場第七工場(注射剤製造工場)完成。
- 平成14年 筑波研究所完成。
- 平成15年 本社工舎完成。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社及び関連会社2社(平成24年3月31日現在)により構成)においては、医薬品部門に関係する事業を行っております。

医薬品事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

＜ 医薬品事業 ＞

医療用、一般用医薬品の製造・販売を行っております。このうち医療用医薬品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、当企業集団の中で主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

(製造・販売)

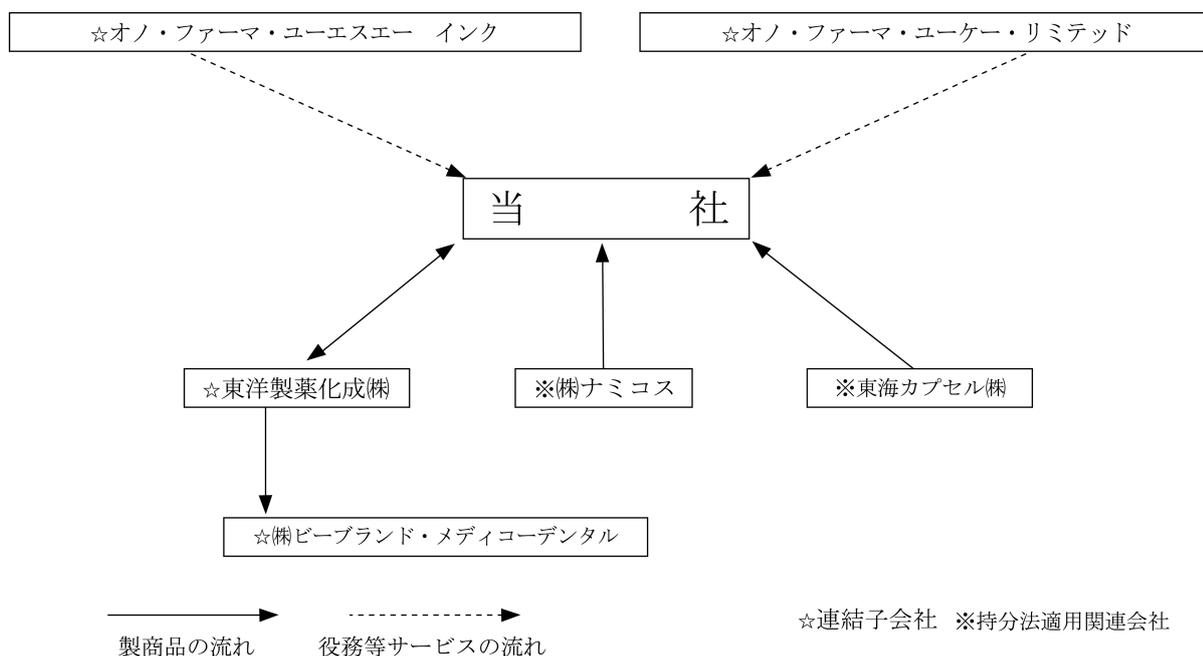
東洋製薬化成(株)、(株)ビーブランド・メディコーデンタル、(株)ナミコス、東海カプセル(株)

(医薬品の臨床開発・導出入活動)

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク、オノ・ファーマ・ユークー・リミテッド

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク (注) 2	米国 ニュージャージー州	千米ドル 24,000	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	英国ロンドン	千ポンド 50	医薬品事業	100.0	医薬品の臨床開発・導出入活動を行っている。
東洋製薬化成㈱	大阪市中央区	百万円 21	医薬品事業	45.5	医薬品の製造販売等を行っている。 役員の兼任…1名
㈱ビーブランド・ メディコーデンタル	大阪市東淀川区	百万円 10	医薬品事業	80.0 (40.0)	医薬品の仕入販売等を行っている。
(持分法適用関連会社) ㈱ナミコス	大阪市中央区	百万円 45	医薬品事業	18.8	医薬品用硬質硝子製品の製造販売等を行っている。
東海カプセル㈱	静岡県富士市	百万円 20	医薬品事業	37.5 (20.0)	医薬品ソフトカプセルの製造販売等を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 東洋製薬化成㈱の持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4 ㈱ナミコスの持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

7 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,754
合計	2,754

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,492	39.8	15.8	8,599,409

セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,492
合計	2,492

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の城東工場以外の事業所には単位組合として組織された小野薬品労働組合があり、城東工場には化学一般小野薬品労働組合があります。また、当社以外では東洋製薬化成(株)に東洋製薬化成株式会社労働組合があります。平成24年3月末現在組合員数は、小野薬品労働組合1,800名、化学一般小野薬品労働組合32名、東洋製薬化成株式会社労働組合46名であります。

会社との関係は各組合とも円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響と電力供給の制約、欧州債務危機による金融不安と歴史的な円高などの外部環境の悪化もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

国内医薬品業界では、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大する一方で、低迷する国内経済と厳しい財政状況を背景に、薬剤費の抑制を目的とした後発医薬品使用促進策の普及・浸透が一層進み、新薬開発型医薬品企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなかで当社グループは、革新的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、世界最先端の知見・技術の活用も含めた研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実をはかるとともに、経営全般にわたり効率化に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は下記のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	135,255	145,778	10,523	7.8
営業利益	35,200	37,904	2,703	7.7
経常利益	37,541	40,454	2,912	7.8
当期純利益	24,222	24,360	138	0.6

主要製品の状況については、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」をはじめ、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」が大きく伸長したほか、当連結会計年度には新製品として、昨年7月にアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」を、同年9月には4週に1回服用する骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」と冠動脈CTにおける描出能改善剤「コアベータ静注用」を、同年12月には抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド点滴静注用」を発売し、着実に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度比10,523百万円（7.8%）増の145,778百万円となりました。

損益の状況については、新製品（導入品）の売上が伸長したことなどから売上原価が増加し、また販売費及び一般管理費も営業関連経費や研究開発費を中心に増加しましたが、増収効果が大きく寄与し、営業利益は前連結会計年度比2,703百万円（7.7%）増の37,904百万円、経常利益は前連結会計年度比2,912百万円（7.8%）増の40,454百万円となりました。

また、本年4月からの法人税率変更の影響により当連結会計年度の税金費用が増加した結果、当期純利益は前連結会計年度比138百万円（0.6%）増の24,360百万円となりました。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	72,097	82,577	
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,796	21,634	△8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,115	△133	△11,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,336	△19,072	11,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	60	156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	10,480	2,489	
現金及び現金同等物の期末残高	82,577	85,066	

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比2,489百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、21,634百万円の収入（前連結会計年度比8,161百万円、収入の減少）となりました。主な内訳としては、法人税の支払14,103百万円、たな卸資産の増加5,589百万円などのキャッシュの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益40,009百万円、減価償却費3,005百万円などのキャッシュの増加要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、133百万円の支出（前連結会計年度比11,249百万円、収入の減少）となりました。主な内訳としては、投資有価証券などの取得と有価証券の償還などにより、差し引き2,954百万円の収入があり、一方では固定資産取得による支出2,023百万円、その他支出1,065百万円がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、19,072百万円の支出（前連結会計年度比11,263百万円、支出の減少）となりました。主な内訳としては、配当金の支払19,057百万円がありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	147,230	9.4
合計	147,230	9.4

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
 2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 3 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これに基づき生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	145,778	7.8
合計	145,778	7.8

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
 2 当社グループのセグメントは、「医薬品事業」単一であります。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メディセオ	29,920	22.1	32,589	22.4
(株)スズケン	19,541	14.4	22,960	15.8
アルフレッサ(株)	21,736	16.1	20,309	13.9
東邦薬品(株)	17,126	12.7	18,367	12.6

- (注) 4 消費税等抜きの価額で示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として永続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状における課題を定めています。

〈創薬の方針〉

新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、その中から疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエン特」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、改良を加えた新たな「化合物オリエン特」による新薬創製を進めています。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学、ベンチャー企業などとの提携を機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させます。

〈現状における課題〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、世界的に研究開発コストが増大する一方、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組むこととしています。

① 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出して行くことが不可欠です。そのために、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速する取り組みを進める一方、いまだ満たされていない医療ニーズを満たし得ると期待できるような魅力ある化合物の導入を目指して引き続き積極的なライセンス活動にも注力していくことで、今後も継続的な新薬上市に繋がる開発パイプラインの拡充に努めていきます。

② 国内市場の営業基盤の強化

今後も薬価の改定や医療費抑制のための諸施策の浸透により、長期収載品を中心に少なからぬ影響を受けるものと思われるため、売上に占める新製品の比率を高めていくことが重要な課題であると考えています。そのためには新製品の評価を早期に確立し、売上拡大に努め、国内市場における営業基盤の強化をはかることで対応していきます。特に、平成21年に発売した2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、平成23年に販売を開始したアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」などの新製品について、適切な情報提供活動を通じた育成強化により売上拡大に努めていきます。

③ 海外での自社化合物の承認取得～発売の推進

自社で生み出した新薬を世界中でご使用いただけるよう、グローバルな事業展開を推進して行きます。まずは、提携企業への導出や海外企業との連携・提携により、自社創製化合物が海外で承認を取得し、発売されることを目指します。また、化合物の価値を高めるために、欧米にアジアを加えた海外における臨床開発も積極的に推進していきます。こうした海外での事業展開を見据えた人材育成の推進と、海外現地法人を拠点とした事業活動の強化もはかっていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 新製品の開発について

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けていますが、長期でかつ大量の経営資源の投入がその独創的な新薬の上市につながる保証はなく、途中で開発を断念しなければならない事態も予想されます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(2) 医療保険制度改革について

種々の医療保険制度改革が実施されるなど環境的に不透明な状況が今後も続くと考えていますが、それら制度改革の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 競合品、後発品の影響について

製薬業界におきましては国内外の企業間競争が一段と激化しており、競合品の販売や医薬品の特許が切れると上市される後発品の販売により、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 知的財産について

当社グループは様々な知的財産を保護できない場合又は当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産を侵害する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(5) 生産の停滞、遅延について

自然災害、火災などにより生産活動の停滞又は遅延が発生し製品の供給が滞った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(6) 製品回収について

当社グループは工場において世界的に認められる品質管理基準に従って各種の製品を製造しています。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来的に製品回収の事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任(PL)賠償については保険に加入していますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。その様な事態に陥った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 新たな副作用について

医薬品には、治験段階では経験したことがない新たな副作用が、市販後において報告される可能性があります。この新たな副作用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(8) 金融市況の変動に関して

株価・金利・外国為替等の金融市場の変動によって保有する資産や年金資産の時価が下落したり、円安が進むことで外貨建て経費の支払額が円ベースで増加するリスクがあります。また、金利動向によっては、退職給付債務や勤務費用が増加するリスクがあります。こうした場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

(9) 訴訟リスクについて

当社グループは、製造物責任(PL)関連、独占禁止法関連、環境関連その他に関して訴訟を提起される可能性があります。訴訟が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の受取	契約締結年 及び契約期間
当社	ドイツメルク社	ドイツ	ONO-4641に関する技術	契約一時金	2011.10より特許有効期間
	ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	アメリカ	抗PD-1抗体に関する技術	ロイヤルティ	2011.9より特許有効期間又は発売後13年間のいずれか長い方
	東亜製薬株式会社	韓国	シベレスタット ナトリウムの販売に関する契約	—	2003.11より10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	メルク社	アメリカ	プラナルカスト水和物に関する技術	契約一時金	2000.11より発売後15年間
	東亜製薬株式会社	韓国	プラナルカスト水和物の販売に関する契約	—	1995.5自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1991自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	リマプロスト アルファデクスの販売に関する契約	—	1990自動更新中
	レコルダッティ社	イタリア	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1989.1自動更新中
	メルク社	アメリカ	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1989自動更新中
	エステーベ社	スペイン	アルプロスタジル アルファデクスに関する技術	ロイヤルティ	1987自動更新中
	日盛新薬株式会社	韓国	メシル酸カモスタットの販売に関する契約	—	1986自動更新中
	中国化学製薬株式会社	台湾	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1985自動更新中
	メルク・セロノ社	スイス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1985自動更新中
	ユーシービー社	ベルギー	アルプロスタジル アルファデクスに関する技術	ロイヤルティ	1984.10発売後10年間
	サノフィ・アベンティス社	フランス	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1983.6自動更新中
	東亜製薬株式会社	韓国	アルプロスタジル アルファデクスの販売に関する契約	—	1981自動更新中
	サノフィ・アベンティス社	フランス	ゲメプロストの販売に関する契約	—	1981自動更新中
東亜製薬株式会社	韓国	メシル酸ガベキサートの販売に関する契約	—	1979自動更新中	

(2) 技術導入契約等

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	レセプトス社	アメリカ	GPCRを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金	2011.12より、対価の支払いが完了するまで
	ドイツメルク社	ドイツ	Stimuvaxの共同開発・共同販売	契約一時金	2011.10より、特許有効期間
	セルヴィエ社	フランス	イバブラジンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011.9より、データ保護期間又は特許有効期間のいずれか長い方
	KAI社(注)	アメリカ	KAI-4169に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011.9より、データ保護期間、特許有効期間又は発売後10年間のいずれか長い方
	ブリストル・マイヤーズ スクイブ社	アメリカ	関節リウマチ治療剤の共同開発・共同販売	—	2011.9より、特許有効期間又は発売後13年間のいずれか長い方
	オンコセラピー・サイエンス(株)	日本	治療用がんペプチドワクチンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2011.3より、データ保護期間又は特許有効期間のいずれか長い方
	オニキス社	アメリカ	カーフィルゾミブとONX0912に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010.9より、発売後12年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	カドモン社	アメリカ	サリラシブに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2010.8より、発売後8年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	バイオシーク社	アメリカ	生理活性脂質に関する共同研究	研究資金 契約一時金	2010.3 研究開始より3年間
	タイオガ社	アメリカ	アシマドリンに関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2009.9より発売後8年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ゼンション社	イギリス	イオンチャネルを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2009.3より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	プロジェニックス社	アメリカ	メチルナルトレキソン臭化物の皮下注射剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2008.10より 発売後15年間
	日産化学工業(株)	日本	トロンボポエチン受容体作動薬に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2007.12より製品の販売が終了するまでの期間

会社名	契約先	所在地	契約内容	対価の支払	契約締結年 及び契約期間
当社	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2007.11より発売後5年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	パイオン社	ドイツ	全身麻酔剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2007.8より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ヘルシン社	スイス	癌性悪液質治療剤に関する技術	契約一時金 ロイヤルティ	2006.10より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ローカス社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2006.7より発売後5年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	ノバルティス社 / ノバルティスファーマ(株)	スイス/日本	リバスチグミン貼付剤の共同開発・共同販売	契約一時金	2005.12より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アレイ社	アメリカ	キナーゼを標的とした共同研究	研究資金 契約一時金 ロイヤルティ	2005.11より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	メルク社	アメリカ	糖尿病治療剤の共同開発・共同販売	—	2004.11より特許有効期間
	メルク社	アメリカ	アプレピタントに関する技術	—	2004.11より特許有効期間
	杏林製薬(株)	日本	頻尿・尿失禁治療剤の共同開発・共同販売	契約一時金	2000.10より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方
	アステラス製薬(株)	日本	ビスフォスフォネート製剤の共同開発・共同販売	契約一時金 ロイヤルティ	1999.1より発売後10年間又は特許有効期間のいずれか長い方 以後自動更新

(注) K A I 社は、2012年4月10日付でアムジェン社の完全子会社となる契約を締結しました。

(3) 販売契約(国内)

会社名	契約先	契約内容	契約期間
当社	東洋紡績(株)	診断用試薬及び医療用器械の販売	1972.3 自動更新中
	東洋製薬化成(株)	医療用医薬品及び局方品の販売	自動更新中

6 【研究開発活動】

当社グループは、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や関節リウマチの治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を新たな戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充にも努めるなど、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果（期末以後、本年5月上旬までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の状況]

<国内>

- ・昨年5月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」と α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に関する効能追加について承認を取得しました。
- ・昨年6月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057」の多発性骨髄腫を対象としたフェーズ I / II 試験を開始しました。
- ・昨年7月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」を新発売しました。「リバスタッチパッチ」は、1日1回、皮膚（背部、上腕部、胸部のいずれか）に貼付するアルツハイマー型認知症治療剤としては日本で初めてのパッチ剤です。
- ・昨年9月、冠動脈CTにおける描出能改善剤「コアベータ静注用」を新発売しました。本剤は、主に心臓に多く存在する β 1受容体を選択的に遮断し、心拍数を速やかに低下させる薬剤です。心拍数が高い場合でも、当該検査前に本剤を投与することで心拍数を下げ、冠動脈CTにおいて、より鮮明な画像を得ることが期待できます。
- ・昨年9月、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」を新発売しました。「リカルボン錠50mg」は、日本で初めての4週に1回服用する経口剤であり、服薬頻度の低減により患者さんの利便性の向上が期待されます。
- ・昨年9月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」とインスリン製剤との併用療法に関する効能追加を承認取得しました。

- ・昨年9月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」について、12歳以上の小児への効能追加のため、製造販売承認事項の一部変更承認申請をしました。
- ・昨年9月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」の速効型インスリン分泌促進剤との併用療法に関する効能追加を目的としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538」の悪性黒色腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年12月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド点滴静注用」を新発売しました。本剤は、「イメンドカプセル」をプロドラッグ化した注射剤です。
- ・昨年12月、気管支喘息治療剤「オノンドライシロップ」について、アレルギー性鼻炎に関する効能追加を承認取得しました。今回の承認取得により、アレルギー性鼻炎治療（特に小児）に新たな選択肢を提供することができるようになりました。
- ・昨年12月、膵臓がんなどの治療薬、Rasシグナル阻害薬「ONO-7056」のフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年12月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」とメトホルミンの合剤「ONO-5435A」のフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年4月、二次性副甲状腺亢進症治療薬、カルシウム受容体作動薬「ONO-5163」のフェーズⅠ試験を開始しました。

<海外>

- ・昨年5月、米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の腎細胞がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年9月、米国オニキス社は、次世代プロテアソーム阻害薬「カーフィルゾミブ」（ONO-7057）について、米国食品医薬品局(FDA)に再発難治性多発性骨髄腫を適応とする迅速承認申請を行いました。
- ・昨年11月、緑内障などの治療薬、プロスタグランジン受容体（FP/EP3）作動薬「ONO-9054」のフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年3月、ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」の気管支喘息を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年4月、B細胞リンパ腫などの治療薬、Btk阻害薬「ONO-4059」のフェーズⅠ試験を開始しました。

[創薬提携活動の状況]

- ・昨年6月、独エボテック社とのイオンチャンネルに関する創薬提携において、活性や選択性、経口吸収性などに優れた化合物を見出すことに成功しました（提携は平成21年10月に開始）。
- ・昨年9月、国立大学法人東京大学と、脂質の網羅的解析（リピドミクス）による新規創薬標的の探索に関する共同研究契約を締結しました。
- ・昨年9月、仏セルヴィエ社から、慢性心不全治療薬として欧州で追加承認を取得したIfチャンネル阻害剤「イバブラジン」の日本における独占的な開発販売権を取得しました。
- ・昨年9月、米国KAI社（現米国アムジェン社）から、維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療薬として米国で開発中のカルシウム受容体作動薬「KAI-4169」の日本における独占的な開発販売権を取得しました。
- ・昨年9月、米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社（旧米国メダレックス社）との共同研究によって創製し、新規抗がん剤として共同で開発を進める完全ヒト型抗PD-1抗体「ONO-4538/BMS-936558」に関して、当社が有してきた北米以外でのテリトリー（日本・韓国・台湾を除く）における独占的な開発販売権を同社に供与しました。また同時に、同社が全世界で開発販売を進める関節リウマチ治療剤「オレンシア®（一般名：アバタセプト）」の日本における共同開発販売権を取得しました。
- ・昨年10月、独メルク社に、当社が欧米日において開発を進める多発性硬化症治療薬「ONO-4641」の日本・韓国・台湾を除く全世界での独占的な開発販売権を供与しました。また同時に、同社が非小細胞肺癌を対象に全世界で開発を進めるがん治療用ワクチン「Stimuvax®（商品名候補）」の日本における共同開発販売権を取得しました。
- ・昨年12月、米国レセプトス社と、生理活性脂質受容体の拮抗薬の創製に関する共同研究契約を締結しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、44,382百万円であります。

なお、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度に比べ11,970百万円増の436,413百万円となりました。

流動資産は商品及び製品の増加などから10,865百万円増の202,235百万円となりました。

固定資産は前払年金費用の増加などから1,104百万円増の234,177百万円となりました。

負債は未払法人税等の増加などから5,574百万円増の35,445百万円となりました。

純資産は株主資本の増加などから6,395百万円増の400,968百万円となりました。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (1) 業績、及び (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資（723百万円）、研究設備の維持投資（1,359百万円）など、合計2,455百万円となりました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

また、当社及び関係会社の事業は医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪府中央区)	医薬品事業	その他設備	4,170	11	2,336 (1,709)	—	125	6,643	565
東京事務所 (東京都千代田区)	同上	同上	793	—	1,496 (645)	—	6	2,296	18
東京第一支店 (東京都千代田区)	同上	同上	11	—	— (—)	—	5	17	134
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	342	—	140 (568)	—	5	488	122
大阪支店 (大阪府中央区)	同上	同上	242	—	2,316 (1,400) [83]	—	12	2,571	107
福岡支店 (福岡県博多区)	同上	同上	449	—	234 (1,347)	—	8	691	129
城東工場 (大阪府東成区)	同上	医薬品 製造設備	1,338	32	1,216 (4,965)	—	40	2,628	51
フジヤマ工場 (静岡県富士宮市)	同上	同上	3,400	1,321	2,589 (112,832)	—	114	7,425	97
中央物流センター (兵庫県西宮市)	同上	配送設備	219	0	805 (11,403)	—	41	1,067	10
東日本物流センター (埼玉県戸田市)	同上	同上	297	0	591 (4,261)	—	42	931	11
水無瀬研究所 (大阪府三島郡)	同上	研究施設 設備等	3,781	0	1,775 (19,090)	—	253	5,810	413
福井研究所 (福井県坂井市)	同上	研究施設 設備	2,591	8	1,192 (161,329)	—	38	3,830	102
筑波研究所 (茨城県つくば市)	同上	同上	2,123	0	4,448 (98,081)	—	18	6,590	76

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2 上記中の〔 〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。なお、賃借料は年間で6百万円であります。
 3 帳簿価額その他の内容は、工具器具及び備品であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 営業所等は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。
 6 水無瀬研究所には、情報システム部を含んでおります。
 7 上記の内容の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	建物面積 (㎡)	賃借料 又はリース料 (百万円)
東京第二支店 (さいたま市大宮区)	医薬品事業	営業所等の賃借等	1,126	年間賃借料 56
名古屋支店 (名古屋市中区)	同上	同上	1,282	年間賃借料 47
横浜支店 (横浜市港北区)	同上	同上	1,213	年間賃借料 38

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東洋製薬化成㈱	本社 (大阪市中央区)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	0	0	9
	城東工場 (大阪市鶴見区)	同上	研究製造 施設設備	901	230	13 (11,925)	—	21	1,167	159
	淡路工場 (大阪市東淀川区)	同上	製造設備	1	89	— (—)	—	1	92	32
㈱ビーブランド・ メディコーデンタル	本社 (大阪市東淀川区)	同上	その他設備	—	4	— (—)	—	1	5	11

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
オノ・ファーマ・ ユーエスエー インク	本社 (米国ニュー ジャージー州)	医薬品事業	その他設備	—	—	— (—)	—	12	12	50
オノ・ファーマ・ ユーケー・リミテッド	本社 (英国ロンドン)	同上	同上	—	—	— (—)	—	17	17	26

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のその他の内容は、工具器具及び備品であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,847,500	117,847,500	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	117,847,500	117,847,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	△3,000,000	117,847,500	—	17,358	—	17,002

(注) 1 発行済株式数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 平成23年4月6日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月13日に自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	74	39	400	354	6	11,221	12,094	—
所有株式数 (単元)	0	345,713	23,226	293,723	299,263	46	215,256	1,177,227	124,800
所有株式数 の割合(%)	0	29.37	1.97	24.95	25.42	0.00	18.29	100.00	—

(注) 自己株式11,817,307株は「個人その他」に118,173単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11 番1号)	7,900	6.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,856	4.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,769	4.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.15
株式会社 鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,298	2.79
公益財団法人 小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 伏見屋本社ビル301号室	3,285	2.78
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	2,458	2.08
S S B T O D O 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA(東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	1,780	1.51
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニーレギュラーアカ ウント(常任代理人ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都 港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森 タワー)	1,739	1.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,728	1.46
計	—	37,536	31.85

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が保有する自己株式が11,817千株(10.02%)あります。

- 2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行及び三菱UFJ投信株式会社から、平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月8日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として株式会社三菱東京UFJ銀行以外の三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社について、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	1,728	1.43
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号	5,773	4.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番 5号	393	0.33

- 3 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更)から、平成21年12月18日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年12月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ファースト・イーグル・イ ンベストメント・マネジメ ント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニ ューヨーク市アベニュー・オブ・ ジ・アメリカズ1345	8,500	7.03

- 4 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから、平成23年6月17日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成23年6月10日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー	アメリカ合衆国、カリフォルニア州92191、サンディエゴ、エル・カミノ・レアール11988、500号室	5,043	4.28

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,817,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,905,400	1,059,054	—
単元未満株式	普通株式 124,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	117,847,500	—	—
総株主の議決権	—	1,059,054	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	11,817,300	—	11,817,300	10.02
計	—	11,817,300	—	11,817,300	10.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,278	9,761,140
当期間における取得自己株式	435	1,957,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	3,000,000	15,025,846,136	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	11,817,307	—	11,817,742	—

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成24年5月末時点の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり普通配当90円の配当を行い、期末配当として普通配当90円の配当を行いました。中間配当と期末配当を合わせて、年間180円の配当を実施しました。

なお、内部留保金の用途につきましては、国内外における新薬の研究開発やバイオベンチャーとの提携、さらには開発リスク補完のための新薬候補化合物の導入など、将来の事業発展のために積極的に活用していきたいと考えています。

第64期の剰余金の配当につきましては、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月2日 取締役会決議	9,542	90
平成24年6月28日 定時株主総会決議	9,542	90

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	6,980	6,220	4,760	4,320	4,790
最低(円)	4,690	3,850	3,770	3,295	3,795

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	4,670	4,325	4,320	4,380	4,570	4,790
最低(円)	4,110	3,795	3,910	4,135	4,270	4,420

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の方況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		相 良 暁	昭和33年10月7日生	昭和58年4月 入社 平成18年4月 業務本部長兼経営統轄部長 平成18年6月 取締役役に就任 平成19年4月 経営統轄本部長 平成19年11月 営業本部長 平成19年12月 常務取締役に就任 平成20年2月 取締役副社長に就任 平成20年4月 経営統轄本部長 平成20年6月 代表取締役副社長に就任 平成20年9月 代表取締役社長に就任(現任) 平成20年9月 営業本部管掌 平成21年4月 営業本部長	(注)2	6
取締役 副社長執行役員	開発本部長	栗 田 浩	昭和36年2月23日生	昭和58年4月 入社 平成18年7月 開発企画部長 平成19年8月 開発副本部長 平成20年5月 開発本部長兼臨床開発企画部長 平成20年6月 取締役役に就任 平成20年11月 開発本部長 平成21年6月 常務取締役に就任 平成22年6月 専務取締役に就任 平成23年6月 取締役に就任(現任) 平成23年6月 専務執行役員に就任 平成23年10月 開発本部長兼臨床開発管理部長に就任 平成24年5月 開発本部長(現任) 平成24年6月 副社長執行役員に就任(現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	経営管理 本部長	佐野 敬	昭和34年7月3日生	昭和58年4月 入社 平成18年6月 取締役就任 平成19年8月 秘書室長 平成19年11月 経営統轄本部長兼経営企画部長 平成19年11月 業務本部長兼企画調整部長 平成20年4月 経営統轄本部長付部長 平成20年6月 取締役退任 平成20年6月 監査役に就任 平成23年6月 監査役退任 平成23年6月 取締役に就任(現任) 平成23年6月 常務執行役員に就任 平成23年6月 経営管理本部長(現任) 平成24年6月 専務執行役員に就任(現任)	(注)2	3
取締役 常務執行役員	研究本部長 兼水無瀬研 究所長	川 澗 和一十	昭和35年1月3日生	昭和60年4月 入社 平成19年8月 事業戦略本部長兼知的財産部長 平成20年5月 研究副本部長兼知的財産部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年6月 研究本部長兼知的財産部長 平成20年7月 研究本部長(現任) 平成20年9月 常務取締役に就任 平成21年12月 水無瀬研究所長(現任) 平成23年6月 取締役に就任(現任) 平成23年6月 常務執行役員に就任(現任)	(注)2	2
取締役 常務執行役員	営業本部長	藤 吉 信 治	昭和31年6月30日生	昭和55年4月 入社 平成18年5月 首都圏営業部長兼東京第一支店長 平成20年1月 営業副本部長 平成20年2月 営業本部長 平成20年6月 取締役に就任 平成20年8月 研修部長 平成20年11月 東京第一支店長 平成21年1月 福岡支店長 平成22年3月 営業本部長(現任) 平成22年6月 常務取締役に就任 平成23年6月 取締役に就任(現任) 平成23年6月 常務執行役員に就任(現任)	(注)2	2
取締役 執行役員	環境管理室長	小 野 功 雄	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 入社 昭和61年2月 取締役に就任(現任) 平成2年5月 生産副本部長 平成4年6月 人材開発部長兼東京支社長補佐 平成6年4月 人事二部長兼東京支社長補佐 平成7年8月 C I 室長 平成17年9月 環境管理室長(現任) 平成23年6月 執行役員に就任(現任)	(注)2	300
取締役 執行役員	営業副本部長	高 橋 文 夫	昭和25年8月11日生	昭和52年6月 入社 平成10年11月 東京第一支店長 平成12年6月 取締役に就任(現任) 平成12年12月 首都圏営業部長兼東京第一支店長 平成14年8月 営業企画部長 平成15年3月 関西営業部長兼大阪支店長 平成16年8月 新薬推進部長 平成19年6月 営業副本部長兼新薬推進部長 平成23年4月 営業副本部長(現任) 平成23年6月 執行役員に就任(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	筑波研究所 長兼先端医 薬研究部長	福 島 大 吉	昭和25年9月5日生	昭和55年4月 入社 平成18年1月 研究本部長兼医薬品化学研究所長 平成18年6月 取締役に就任 平成18年12月 常務取締役に就任 平成19年1月 研究本部長 平成20年6月 代表取締役社長に就任 平成20年8月 グローバル研究戦略立案室長 平成20年9月 代表取締役会長に就任 平成21年6月 取締役に就任(現任) 平成21年12月 筑波研究所長兼先端医薬研究部長 (現任) 平成23年6月 執行役員に就任(現任)	(注)2	4
監査役 (常勤)		島 田 重 夫	昭和21年10月27日生	昭和45年4月 入社 平成9年6月 取締役に就任 平成11年9月 業務本部長 平成12年5月 東京支社総務部長 平成12年6月 取締役退任 平成14年5月 業務監査室長 平成15年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	4
監査役 (常勤)		西 村 勝 義	昭和29年1月24日生	昭和52年4月 入社 平成15年4月 研究業務部長 平成17年10月 研究副本部長兼研究業務部長 平成19年6月 営業業務部長 平成19年11月 業務監査部次長 平成22年6月 研究業務部長 平成23年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役		間 石 成 人	昭和28年1月13日生	昭和54年4月 弁護士登録 昭和54年4月 色川法律事務所入所 平成5年6月 監査役に就任(現任)	(注)4	—
監査役		荒 木 靖 夫	昭和20年2月2日生	昭和55年9月 公認会計士登録 昭和55年10月 荒木靖夫公認会計士事務所開業 平成15年6月 監査役に就任(現任)	(注)3	—
計						334

- (注) 1 監査役 間石成人、監査役 荒木靖夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の活性化・機能強化を図るとともに、意思決定の迅速化並びに経営の効率化を図り環境の変化に即応できる経営体制を構築することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員（取締役による兼任を除く）は、以下の5名であります。

執行役員	松岡 昌三	R & D戦略室長
執行役員	市川 弘	営業企画統括部長
執行役員	手塚 道郎	渉外部長
執行役員	二見 晋平	東京第一支店長
執行役員	滝野 十一	事業戦略本部長 兼 事業開発部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

＜コーポレート・ガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由＞

当社は、企業価値の向上を図るために、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。

そのために、監査役（会）設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、適正な人数で構成されるよう努めており、意思決定の過程では、必要に応じて弁護士等の社外の専門家の意見・助言を参考にするなど適正な意思形成にも努めています。なお、執行役員制度を導入し、担当部門における業務執行の権限を付与することで意思決定の迅速化・経営の効率化を図り、環境の変化に即応した経営が実現できる体制としています。

一方、監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

業務執行に関する重要事項については、取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当取締役や担当執行役員等が主宰する会議において審議を行い、執行を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。なお、経営戦略会議については、監査役の出席、議事録の閲覧等を通じた監査の対象としています。

また、当社は、機動的かつ合理的な経営の意思決定を行うためには、取締役会は業務に精通した取締役で構成されるのが望ましいと考えていますので、目下のところ社外取締役は採用していません。社外取締役に期待される役割（の一部）は、社外監査役による監査や、弁護士、コンサルタントをはじめとする社外の専門家に意見・助言等を求めることで補っています。

＜その他の企業統治に関する事項＞

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下に示す当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）の整備に取り組んでいます。

(I) 取締役・使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 全社的なコンプライアンス体制を整備、確立するために「コンプライアンス・プログラム規定」を制定する。
2. コンプライアンス体制を推進するために、倫理（コンプライアンス）担当役員を任命し、倫理委員会を組織する。倫理委員会では、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会に報告する。
3. 取締役および従業員等がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかに倫理委員会に報告する体制を構築する。
4. コンプライアンス上の問題の未然防止、早期是正のために、社内および社外（弁護士事務所）にコンプライアンス相談窓口を設置する。
5. 3. または4. により報告・相談された事項については、内部監査部門等が調査した上、倫理委員会で審議する。倫理委員会は、再発防止策を協議・決定するとともに、全社的に再発防止策を実施する。

(II) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

取締役の職務の執行に係る情報については、担当取締役が法令および社内規程に基づき文書を作成し、保存および管理を行う。

(III) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. コンプライアンス、製品の品質・安全性、安全衛生、環境、災害および情報セキュリティ等に係るリスク管理については、それぞれ社内規則に基づき関連部署にて手順書の作成・配布、研修等を行うことにより対応する。
2. 経営に著しく影響を与えると判断されるリスクあるいは組織横断的なリスクについては、取締役社長以下、担当取締役や担当執行役員、関連部門の責任者等で構成する会議においてリスク状況の監視および対応を行う。突発的なリスクの発生時には、取締役社長が「緊急対策委員会」を招集し、速やかに問題の解決に当たる。
3. 各部門固有のリスク対応については、各部門が必要に応じて対応手順書の整備などを行う。

(IV) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 執行役員制度を導入し、担当部門における業務執行の権限を付与することで意思決定の迅速化・経営の効率化を図り、環境の変化に即応した経営が実現できる体制とする。
2. 取締役会を原則毎月1回定例に、また、必要に応じて臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
3. 取締役社長以下、各部門を担当する取締役や執行役員、関連部門の責任者等を構成員とする経営戦略会議において、経営戦略や喫緊の経営課題、重要な業務執行に関わる問題、全社的な業務執行に関わる問題、各部門からの重要な報告事項について検討・審議し、必要に応じて取締役会に検討結果を具申・上程する。

(V) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループ全体の法令遵守体制・リスク管理体制については、当社が的確な助言・指導を行い推進する。なお、グループ各社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(VI) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査業務については内部監査部門が連携し、監査役会に関する事務的補助については法務部が行う。監査役会から要請があったときは、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する。

(VII) 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

1. 取締役社長は、監査役会と協議の上、次に定める事項を監査役会に報告する体制を整備する。

- ①経営戦略会議で決議された事項
- ②会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ③毎月の経営状況として重要な事項
- ④内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ⑤重大な法令・定款違反
- ⑥コンプライアンス相談窓口への通報状況および内容
- ⑦その他コンプライアンス上重要な事項

2. 従業員は前項②および⑤に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接通報することができるものとする。

(VIII) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と取締役社長、担当取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

②内部監査および監査役監査

監査役会は、構成する各監査役（4名）が取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、取締役および内部統制部門等から事業の報告を受け、聴取するなど、取締役の職務執行の監査を行っています。なお、社外監査役には、財務および会計に関して相当程度の知見を有する公認会計士が1名就任しております。

会計監査人は、内部統制部門等を中心に会社の財産および損益の状況を調査し、取締役が作成する財務諸表に重要な虚偽の記載がないか、監査を行っています。

内部監査部門（業務監査部、人員数4名）は、内部統制部門をはじめ全社の業務が適正かつ効率的に運営されているか、自己点検を目的とした監査を行っています。

監査役および会計監査人は、定期的または必要に応じて臨時に監査の方針・方法について打ち合わせを行うとともに、監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

また、監査役は、内部監査部門（業務監査部）より定期的に監査報告を受けるとともに、必要に応じて監査の実施状況、監査結果について説明・報告を受け、意見交換を実施するなど相互に連携を図っています。

③社外取締役および社外監査役

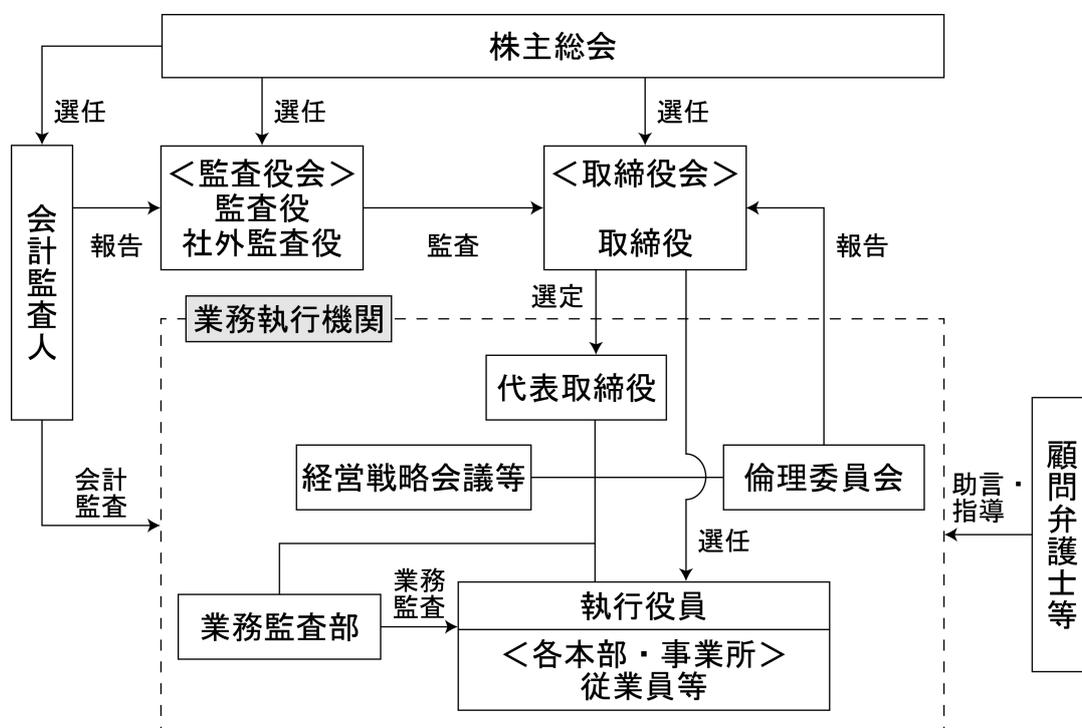
機動的かつ合理的な経営の意思決定を行うためには、取締役会は業務に精通した取締役で構成されるのが望ましいと考えていますので、目下のところ社外取締役は採用していません。なお、社外取締役に期待される役割（の一部）は、当社と利害関係のない独立した社外監査役による監査や、弁護士、コンサルタントをはじめとする社外の専門家に意見・助言等を求めることで補っています。

社外監査役には弁護士や公認会計士といった専門的な知識を有する者が就任し、他の監査役とともに会計監査人や内部監査部門との相互連携に参加し、会社の財産および損益に関する情報や内部統制に関する情報等を収集することなどにより、客観的かつ専門的な視点から取締役の職務執行を監視するという役割を的確に果たしております。なお、監査役会から要請があれば、監査役会を補助する専任かつ取締役から独立した従業員を配置する方針です。

社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、取引などの利害関係はありません。また、社外監査役 間石成人は、住友電設株式会社および大阪高速鉄道株式会社の社外監査役であります。当社とそれぞれの会社との間には特別な利害関係はありません。なお、当社は、間石監査役が所属している色川法律事務所の他の弁護士と顧問契約を締結しておりますが、同氏本人とは顧問関係はなく、社外役員の独立性に影響を及ぼすような特別な関係はありません。

社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所および大阪証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

コーポレート・ガバナンス体制図



④ 役員の報酬等

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	275	206	—	69	—	12
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	—	—	—	3
社外役員	16	16	—	—	—	2

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。

2 取締役の報酬限度額は、年額4億5千万円以内としております。

3 監査役の報酬限度額は、年額6千万円以内としております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、月次報酬および賞与からなっています。月次報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、当社の事業規模および各取締役の職務内容、責任の大きさ、従業員に対する処遇との整合性等を勘案した上で、取締役会決議により決定しております。賞与は、月次報酬とは別に、当期の期間業績等を勘案した額を株主総会に諮り承認いただいております。

監査役の報酬等につきましては、月次報酬のみとし、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 122銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 72,931百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	7,213	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
(株) T&Dホールディングス	2,852,455	5,847	〃
参天製薬 (株)	1,630,005	5,403	〃
第一三共 (株)	2,880,000	4,625	〃
栗田工業 (株)	1,450,200	3,566	〃
日産化学工業 (株)	2,376,000	2,043	〃
アステラス製薬 (株)	662,287	2,039	〃
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	1,664	〃
久光製薬 (株)	448,300	1,504	〃
(株) 大林組	3,888,000	1,438	〃
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	1,320	〃
日本化薬 (株)	1,701,000	1,282	〃
ダイキン工業 (株)	507,000	1,262	〃
日揮 (株)	615,000	1,197	〃
住友化学 (株)	2,871,000	1,191	〃
コクヨ (株)	1,857,800	1,181	〃
田辺三菱製薬 (株)	846,030	1,142	〃
オリンパス (株)	493,000	1,140	〃
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	958	〃
三浦工業 (株)	348,900	870	〃
(株) スズケン	392,780	861	〃
凸版印刷 (株)	1,311,000	860	〃
シーケーディ (株)	925,000	770	〃
アルフレッサホールディングス (株)	232,451	742	〃
明治ホールディングス (株)	215,800	721	〃
(株) ヤクルト本社	332,100	706	〃
(株) マキタ	165,000	638	〃
キッコーマン (株)	717,000	562	〃
三機工業 (株)	1,060,000	555	〃
三菱倉庫 (株)	576,000	535	〃
日本新薬 (株)	500,000	533	〃
(株) 岡村製作所	1,115,000	521	〃
(株) 奥村組	1,437,000	501	〃
ダイソー (株)	1,750,000	498	〃
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	492	〃
(株) 資生堂	331,000	476	〃
大和ハウス工業 (株)	433,000	442	〃
日本電設工業 (株)	500,000	442	〃
(株) 島津製作所	598,000	441	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) メディバルホールディングス	591,038	435	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
前田建設工業(株)	1,587,000	434	〃
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	430	〃
東邦ホールディングス(株)	399,350	362	〃
朝日印刷(株)	181,500	332	〃
J. フロント リテイリング(株)	922,000	319	〃
ダイダシ(株)	607,100	309	〃
キューピー(株)	300,000	301	〃
養命酒製造(株)	381,000	299	〃
長瀬産業(株)	295,000	292	〃
ゼリア新薬工業(株)	276,000	274	〃
セイノーホールディングス(株)	435,000	273	〃
(株) テクノ菱和	652,190	272	〃
(株) 愛知銀行	49,700	257	〃
日本合成化学工業(株)	435,000	223	〃
日本光電工業(株)	120,300	217	〃
日本精化(株)	394,100	207	〃
名糖産業(株)	182,300	195	〃
信越化学工業(株)	43,050	178	〃

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日清食品ホールディングス(株)	2,460,400	7,614	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
参天製薬(株)	1,630,005	5,762	〃
(株) T&Dホールディングス	5,704,910	5,471	〃
第一三共(株)	2,880,000	4,343	〃
栗田工業(株)	1,450,200	2,941	〃
アステラス製薬(株)	662,287	2,251	〃
大日本住友製薬(株)	2,147,102	1,883	〃
(株) ヤクルト本社	660,400	1,878	〃
日産化学工業(株)	2,376,000	1,846	〃
久光製薬(株)	448,300	1,759	〃
日揮(株)	615,000	1,577	〃
キョーリン製薬ホールディングス(株)	965,000	1,512	〃
日本化薬(株)	1,701,000	1,442	〃
(株) 大林組	3,888,000	1,403	〃
キッセイ薬品工業(株)	846,285	1,371	〃
大塚ホールディングス(株)	469,100	1,149	〃
コクヨ(株)	1,857,800	1,148	〃
ダイキン工業(株)	507,000	1,142	〃
住友化学(株)	2,871,000	1,010	〃
(株) スズケン	392,780	1,002	〃
田辺三菱製薬(株)	846,030	982	〃

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	958	事業上の関係を強化し、長期的に企業価値の向上を図るため。
アルフレッサホールディングス (株)	232,451	914	〃
凸版印刷 (株)	1,311,000	846	〃
明治ホールディングス (株)	215,800	780	〃
三浦工業 (株)	348,900	748	〃
キッコーマン (株)	717,000	686	〃
(株) 岡村製作所	1,115,000	642	〃
(株) メディパルホールディングス	591,038	633	〃
シーケーディ (株)	925,000	605	〃
東邦ホールディングス (株)	399,350	587	〃
前田建設工業 (株)	1,587,000	577	〃
三菱倉庫 (株)	576,000	562	〃
(株) マキタ	165,000	547	〃
日本新薬 (株)	500,000	510	〃
三機工業 (株)	1,060,000	473	〃
大和ハウス工業 (株)	433,000	473	〃
(株) 資生堂	331,000	472	〃
(株) 奥村組	1,437,000	467	〃
ダイソー (株)	1,750,000	465	〃
(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	462	〃
(株) 淀川製鋼所	1,277,000	460	〃
(株) 島津製作所	598,000	446	〃
J. フロント リテイリング (株)	922,000	425	〃
日本電設工業 (株)	500,000	410	〃
ゼリア新薬工業 (株)	276,000	406	〃
(株) 椿本チエイン	737,000	376	〃
キュービー (株)	300,000	365	〃
朝日印刷 (株)	181,500	353	〃
ダイダン (株)	607,100	311	〃
養命酒製造 (株)	381,000	302	〃
長瀬産業 (株)	295,000	302	〃
(株) テクノ菱和	652,190	281	〃
日本光電工業 (株)	120,300	266	〃
セイノーホールディングス (株)	435,000	260	〃
(株) 愛知銀行	49,700	248	〃
日本精化 (株)	394,100	223	〃
日本合成化学工業 (株)	435,000	221	〃
信越化学工業 (株)	43,050	205	〃
(株) 日立製作所	385,000	204	〃
第一実業 (株)	496,000	203	〃
(株) 堀場製作所	68,000	192	〃
名糖産業 (株)	182,300	189	〃
東海東京フィナンシャル・ホールディングス (株)	593,098	183	〃
センコー (株)	531,000	176	〃

みなし保有株式

該当事項はありません。

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	1,470	1,486	34	—	613

4. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

5. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を提供しています。なお、有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名 東誠一郎氏、新免和久氏、丸地肖幸氏
2. 所属する監査法人名 有限責任監査法人トーマツ
3. 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、会計士補等4名、その他4名

⑦定款における取締役の定数や資格制限など

1. 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

2. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

3. 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨および補欠または増員として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了するときまでとする旨を定款に定めております。

⑧定款の定めにより取締役会で決議できる株主総会決議事項

1. 当社は、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議の要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、その定足数を緩和することとし、当該特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	9	48	62
連結子会社	—	—	—	—
計	46	9	48	62

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インクおよびオノ・ファーマ・ユーザー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インクおよびオノ・ファーマ・ユーザー・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として16百万円、非監査業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,445	20,959
受取手形及び売掛金	36,704	37,853
有価証券	103,524	104,813
商品及び製品	7,859	13,210
仕掛品	1,719	2,578
原材料及び貯蔵品	3,468	2,848
繰延税金資産	13,641	14,808
その他	2,015	5,168
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	191,370	202,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,245	66,173
減価償却累計額	△42,703	△43,529
建物及び構築物（純額）	22,542	22,643
機械装置及び運搬具	15,633	15,783
減価償却累計額	△13,586	△14,083
機械装置及び運搬具（純額）	2,046	1,700
土地	※3 22,551	※3 22,549
建設仮勘定	657	261
その他	10,089	9,810
減価償却累計額	△9,271	△8,985
その他（純額）	817	824
有形固定資産合計	48,616	47,979
無形固定資産		
その他	955	994
無形固定資産合計	955	994
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 167,953	※1, ※2 168,690
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	5,764	4,579
前払年金費用	3,790	5,773
その他	5,982	6,152
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	183,501	185,203
固定資産合計	233,072	234,177
資産合計	424,442	436,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324	5,767
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	7,422	8,875
賞与引当金	4,024	4,185
役員賞与引当金	52	70
返品調整引当金	5	8
売上割戻引当金	883	924
販売促進引当金	716	670
その他	7,767	10,538
流動負債合計	26,198	31,041
固定負債		
長期借入金	12	11
長期未払金	83	72
繰延税金負債	2	22
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,930	※3 2,569
退職給付引当金	454	1,577
役員退職慰労引当金	92	50
資産除去債務	52	53
その他	43	45
固定負債合計	3,672	4,403
負債合計	29,870	35,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	435,536	425,787
自己株式	△74,219	△59,204
株主資本合計	395,754	401,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,162	5,725
土地再評価差額金	※3 △8,938	※3 △8,577
為替換算調整勘定	△266	△277
その他の包括利益累計額合計	△5,042	△3,129
少数株主持分	3,860	3,076
純資産合計	394,572	400,968
負債純資産合計	424,442	436,413

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※3 135,255	※3 145,778
売上原価	※2, ※3 24,759	※2, ※3 28,986
売上総利益	110,496	116,792
販売費及び一般管理費		
販売費	10,054	11,394
一般管理費	※1, ※2 65,241	※1, ※2 67,493
販売費及び一般管理費合計	75,295	78,888
営業利益	35,200	37,904
営業外収益		
受取利息	1,331	1,087
受取配当金	1,615	1,711
持分法による投資利益	69	107
その他	472	539
営業外収益合計	3,489	3,446
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	864	642
固定資産除却損	47	119
その他	234	133
営業外費用合計	1,147	896
経常利益	37,541	40,454
特別利益		
負ののれん発生益	—	272
特別利益合計	—	272
特別損失		
投資有価証券評価損	613	226
投資有価証券売却損	—	490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	641	717
税金等調整前当期純利益	36,899	40,009
法人税、住民税及び事業税	12,669	15,525
法人税等調整額	△248	△150
法人税等合計	12,420	15,375
少数株主損益調整前当期純利益	24,479	24,634
少数株主利益	257	273
当期純利益	24,222	24,360

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,479	24,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,562	1,577
土地再評価差額金	—	360
為替換算調整勘定	△93	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	△5,659	* 1,932
包括利益	18,819	26,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,585	26,274
少数株主に係る包括利益	234	292

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
当期首残高	17,079	17,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,079	17,079
利益剰余金		
当期首残高	430,870	435,536
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,083
当期純利益	24,222	24,360
土地再評価差額金の取崩	15	—
自己株式の消却	—	△15,025
当期変動額合計	4,665	△9,748
当期末残高	435,536	425,787
自己株式		
当期首残高	△63,439	△74,219
当期変動額		
自己株式の取得	△10,780	△10
自己株式の消却	—	15,025
当期変動額合計	△10,780	15,014
当期末残高	△74,219	△59,204
株主資本合計		
当期首残高	401,868	395,754
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,083
当期純利益	24,222	24,360
自己株式の取得	△10,780	△10
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	△6,114	5,266
当期末残高	395,754	401,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,706	4,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,543	1,562
当期変動額合計	△5,543	1,562
当期末残高	4,162	5,725
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,922	△8,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	360
当期変動額合計	△15	360
当期末残高	△8,938	△8,577
為替換算調整勘定		
当期首残高	△173	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	△10
当期変動額合計	△93	△10
当期末残高	△266	△277
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610	△5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,652	1,913
当期変動額合計	△5,652	1,913
当期末残高	△5,042	△3,129
少数株主持分		
当期首残高	3,629	3,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	△783
当期変動額合計	230	△783
当期末残高	3,860	3,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	406,109	394,572
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,083
当期純利益	24,222	24,360
自己株式の取得	△10,780	△10
土地再評価差額金の取崩	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,422	1,129
当期変動額合計	△11,536	6,395
当期末残高	394,572	400,968

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,899	40,009
減価償却費	3,051	3,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	1,122
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,790	△1,983
受取利息及び受取配当金	△2,946	△2,799
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	490
投資有価証券評価損益 (△は益)	613	226
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,082	△1,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,579	△5,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,952	450
その他	7,072	△1,009
小計	40,290	32,776
利息及び配当金の受取額	3,178	2,962
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△13,672	△14,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,796	21,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,548	△33,001
有価証券の売却及び償還による収入	63,549	66,370
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△2,023
投資有価証券の取得による支出	△15,320	△30,882
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	469
その他	△285	△1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,115	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△10,779	△9
配当金の支払額	△19,552	△19,057
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,336	△19,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,480	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	72,097	82,577
現金及び現金同等物の期末残高	※ 82,577	※ 85,066

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2社

すべての関連会社について持分法を適用しております。

持分法適用関連会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、オノ・ファーマ・ユーエスエー インクとオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より、オノ・ファーマ・ユーエスエー インクとオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドは、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この連結子会社2社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益については、損益計算書を通して調整する方法を採用しております。なお、この決算期変更による当連結損益計算書への影響は軽微であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、内規（一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上）に定める基準により算定した額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

④返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えて、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。

⑥販売促進引当金

販売した製品・商品のうち当連結会計年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えて、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時から一年間で費用処理することとしております。

⑧役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規による当連結会計年度末所要額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約取引

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)

③ヘッジ方針

外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	824百万円	932百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(債券)	395百万円	987百万円

関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,121百万円	△3,426百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	7,981百万円	8,341百万円
賞与引当金繰入額	2,150百万円	2,225百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	69百万円
退職給付費用	169百万円	△440百万円
研究開発費	42,938百万円	44,382百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	42,938百万円	44,382百万円

※3 売上高及び売上原価に含まれる原薬中間体取引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原薬中間体取引高	2,633百万円	2,317百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,049百万円
組替調整額	717百万円
税効果調整前	1,766百万円
税効果額	△188百万円
その他有価証券評価差額金	1,577百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	360百万円
土地再評価差額金	360百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3百万円
その他の包括利益合計	1,932百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	12,113,089	2,713,318	—	14,826,407

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,713,318株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加2,709,900株、単元未満株式の買取りなどによる増加3,418株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	9,785	90	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	120,847,500	—	3,000,000	117,847,500

(注) 発行済普通株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,826,407	2,545	3,000,000	11,828,952

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,545株は、単元未満株式の買取りなどによるもの、
普通株式の自己株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,445百万円	20,959百万円
有価証券勘定	103,524百万円	104,813百万円
計	125,969百万円	125,773百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,000百万円	△1,000百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	△42,392百万円	△39,707百万円
現金及び現金同等物	82,577百万円	85,066百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	4	3	0
合計	4	3	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、対象となるリース契約は、当連結会計年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	0百万円	0百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	88百万円	92百万円
1年超	517百万円	414百万円
合計	605百万円	507百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	15百万円	1百万円
1年超	38百万円	25百万円
合計	54百万円	27百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」

「4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	22,445	22,445	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,704	36,704	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	121,928	123,042	1,113
②その他有価証券	86,570	86,570	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,324)	(5,324)	-
(5) 未払法人税等	(7,422)	(7,422)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 短期公社債投信等（連結貸借対照表計上額61,131百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	20,959	20,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,853	37,853	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	117,778	118,657	878
②その他有価証券	88,679	88,679	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,767)	(5,767)	-
(5) 未払法人税等	(8,875)	(8,875)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

（*）1.負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2.短期公社債投信等（連結貸借対照表計上額65,106百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
関連会社株式	824	932
非上場株式等	1,022	1,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	22,445	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,704	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	27,170	74,100	—	—
社債	3,150	17,270	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	12,000	—	3,000	—
その他	50	549	—	—
合計	101,519	91,919	3,000	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,959	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,853	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	21,410	79,290	—	—
社債	8,550	8,320	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	9,000	3,000	—	—
社債	200	—	—	—
その他	542	—	—	—
合計	98,515	90,610	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	96,673	97,640	966
社債	19,242	19,423	180
小計	115,916	117,064	1,147
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	4,696	4,682	△14
社債	1,315	1,295	△19
小計	6,012	5,978	△34
合計	121,928	123,042	1,113

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	95,827	96,604	776
社債	15,740	15,844	103
小計	111,568	112,449	880
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	5,006	5,005	△1
社債	1,203	1,203	△0
小計	6,210	6,208	△1
合計	117,778	118,657	878

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	42,275	31,319	10,955
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	50	49	0
③ その他	1,647	1,470	177
小計	43,973	32,840	11,132
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	26,954	29,940	△2,986
② 債券			
国債・地方債等	14,969	14,997	△28
その他	577	758	△180
③ その他	94	114	△19
小計	42,596	45,811	△3,214
合計	86,570	78,651	7,918

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,022百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額61,131百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	51,627	38,413	13,214
② 債券			
国債・地方債等	1,500	1,500	0
その他	-	-	-
③ その他	1,616	1,467	148
小計	54,744	41,381	13,363
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	22,114	25,733	△3,618
② 債券			
国債・地方債等	10,497	10,498	△1
社債	193	199	△6
その他	546	567	△21
③ その他	582	611	△29
小計	33,934	37,611	△3,676
合計	88,679	78,992	9,686

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,007百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額65,106百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
社債	206	170	△35

売却理由 債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために売却したものであります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,999	0	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	288	-	△490

5 保有目的の変更

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております(連結貸借対照表計上額193百万円)。これは、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために変更したものであります。この結果、投資有価証券が6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円減少しております。

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について613百万円(その他有価証券)、当連結会計年度において、有価証券について226百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

連結決算日時点において該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

連結決算日時点において該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	254,273百万円	239,856百万円
年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円	363,315百万円
差引額	△110,973百万円	△123,458百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
0.3289%	0.3191%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△39,156百万円	△37,056百万円
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	41,908百万円	41,102百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752百万円	4,045百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	583百万円	150百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,335百万円	4,196百万円
ヘ 前払年金費用	△3,790百万円	△5,773百万円
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△454百万円	△1,577百万円

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	1,631百万円	1,501百万円
ロ 利息費用	537百万円	506百万円
ハ 期待運用収益	△632百万円	△526百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	△3,697百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,221百万円	1,382百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	314百万円	△833百万円
ト その他	40百万円	247百万円
計	355百万円	△585百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改定を行いました。この制度の改定は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）」を適用しております。この改定により退職給付債務が3,697百万円減少し、これに伴い発生した過去勤務債務は、発生時より1年間で退職給付費用の控除として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.4%	1.4%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%~2.0%	1.0%~1.4%

ニ 過去勤務債務の処理年数

1年（発生時から1年間で費用処理することとしております。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

1年（翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	9,477百万円	10,642百万円
賞与引当金	1,646百万円	1,590百万円
未払事業税	714百万円	785百万円
償却資産等償却費	670百万円	536百万円
売上割戻引当金	358百万円	351百万円
販売促進引当金	290百万円	254百万円
その他	482百万円	647百万円
繰延税金資産合計	13,641百万円	14,808百万円
(繰延税金負債)		
その他	△0百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△0百万円	△1百万円
繰延税金資産の純額	13,640百万円	14,807百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	13,641百万円	14,808百万円
流動負債—その他	△0百万円	△1百万円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,770百万円	3,218百万円
投資有価証券評価損	4,434百万円	3,845百万円
前払試験研究費	3,752百万円	4,331百万円
償却資産等償却費	716百万円	691百万円
長期未払金	33百万円	25百万円
その他	402百万円	392百万円
小計	14,109百万円	12,506百万円
評価性引当額	△4,404百万円	△3,853百万円
繰延税金資産合計	9,705百万円	8,652百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,654百万円	△3,843百万円
固定資産圧縮積立金	△20百万円	△17百万円
その他	△268百万円	△235百万円
繰延税金負債合計	△3,943百万円	△4,096百万円
繰延税金資産の純額	5,761百万円	4,556百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	5,764百万円	4,579百万円
固定負債—繰延税金負債	△2百万円	△22百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費、寄付金等永久に 損金に算入されない項目	5.6%	5.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9%	△0.9%
試験研究費等の税額控除	△11.7%	△10.8%
評価性引当額の増減	0.6%	△0.0%
税率変更による影響	—	5.0%
その他	△0.5%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	33.7%	38.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,474百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,014百万円、その他有価証券評価差額金が539百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	外部顧客への売上高
循環呼吸器系薬剤	84,078
代謝性薬剤及びビタミン剤	23,146
消化器系薬剤	16,320
泌尿器系薬剤	5,306
化学療法、ホルモン剤他	1,015
その他	5,388
合計	135,255

2 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	29,920	医薬品事業
アルフレッサ(株)	21,736	医薬品事業
(株)スズケン	19,541	医薬品事業
東邦薬品(株)	17,126	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	外部顧客への売上高
循環呼吸器系薬剤	77,870
代謝性薬剤及びビタミン剤	37,413
消化器系薬剤	17,013
泌尿器系薬剤	5,562
その他	7,917
合計	145,778

2 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	32,589	医薬品事業
(株)スズケン	22,960	医薬品事業
アルフレッサ(株)	20,309	医薬品事業
東邦薬品(株)	18,367	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	全社・消去	合計
減損損失	47	—	47

（注）上記減損損失は金額的重要性がないため、連結損益計算書では営業外費用のその他に含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品事業	全社・消去	合計
減損損失	2	—	2

（注）上記減損損失は金額的重要性がないため、連結損益計算書では営業外費用のその他に含めております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当する重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	小野 功雄	-	-	当社取締役	(被所有) 直接：0.2	子会社株式の取得	子会社株式の取得	16	-	-
役員の子親者	小野 功暉	-	-	当社取締役の子親者	(被所有) 直接：0.0	子会社株式の取得	子会社株式の取得	106	-	-
役員の子親者	小野 説子	-	-	当社取締役の子親者	(被所有) 直接：0.0	子会社株式の取得	子会社株式の取得	186	-	-
役員の子親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱丸川 (注)3	兵庫県 芦屋市	44	不動産賃貸業	(被所有) 直接：0.2	子会社株式の取得	子会社株式の取得	181	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、取引時における子会社の財政状態を勘案して決定しております。

3. ㈱丸川は、当社取締役 小野功雄の子親者が議決権の100%を所有している会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,685.23円	3,753.04円
1株当たり当期純利益	223.88円	229.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,222	24,360
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,222	24,360
普通株式の期中平均株式数 (株)	108,194,660	106,019,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	3.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	11	3.3	平成25年9月20日 ～平成38年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14	12	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	1	1	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	36,328	70,170	112,785	145,778
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,017	15,338	31,779	40,009
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,345	8,382	17,674	24,360
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	78.72	79.07	166.71	229.78

	第1四半期 連結会計期間 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	78.72	0.35	87.65	63.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,001	15,361
受取手形	1	1
売掛金	36,059	37,205
有価証券	103,222	104,522
商品及び製品	7,654	13,027
仕掛品	1,648	2,468
原材料及び貯蔵品	3,439	2,804
前渡金	1	51
前払費用	438	347
繰延税金資産	13,540	14,707
未収入金	1,317	4,487
その他	231	175
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	186,553	195,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,270	61,231
減価償却累計額	△39,146	△39,872
建物（純額）	21,124	21,358
構築物	2,852	2,877
減価償却累計額	△2,442	△2,502
構築物（純額）	410	375
機械及び装置	13,340	13,462
減価償却累計額	△11,707	△12,099
機械及び装置（純額）	1,632	1,362
車両運搬具	106	105
減価償却累計額	△91	△92
車両運搬具（純額）	14	13
工具、器具及び備品	9,644	9,352
減価償却累計額	△8,885	△8,584
工具、器具及び備品（純額）	759	768
土地	※2 22,538	※2 22,536
建設仮勘定	657	56
有形固定資産合計	47,137	46,471
無形固定資産		
借地権	2	2
施設利用権	769	745
電話加入権	18	18
その他	162	226
無形固定資産合計	952	992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 166,754	※1 167,500
関係会社株式	255	2,536
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	14	14
長期前払費用	110	62
繰延税金資産	5,722	4,546
敷金	672	668
保険積立金	4,956	5,149
前払年金費用	3,790	5,773
その他	7	7
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	182,295	186,265
固定資産合計	230,386	233,728
資産合計	416,939	428,888
負債の部		
流動負債		
支払手形	33	32
買掛金	4,952	5,349
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	2,925	3,701
未払費用	3,711	4,983
未払法人税等	7,300	8,722
未払消費税等	190	950
預り金	809	760
賞与引当金	3,943	4,101
役員賞与引当金	50	69
返品調整引当金	3	8
売上割戻引当金	883	924
販売促進引当金	716	670
流動負債合計	25,520	30,275
固定負債		
長期借入金	12	11
長期末払金	83	72
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,930	※2 2,569
退職給付引当金	398	1,508
資産除去債務	52	53
その他	55	53
固定負債合計	3,532	4,268
負債合計	29,053	34,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	31
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	53,670	43,205
利益剰余金合計	432,539	422,077
自己株式	△74,202	△59,186
株主資本合計	392,697	397,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,126	5,671
土地再評価差額金	※2 △8,938	※2 △8,577
評価・換算差額等合計	△4,811	△2,906
純資産合計	387,885	394,344
負債純資産合計	416,939	428,888

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	129,870	139,350
商品売上高	※3 3,724	※3 4,825
売上高合計	133,594	144,175
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,541	4,612
当期商品仕入高	※3 3,350	※3 3,611
当期製品製造原価	※2 19,157	※2 27,545
その他の原価	680	768
合計	28,729	36,536
商品及び製品期末たな卸高	4,612	8,055
売上原価合計	24,117	28,481
売上総利益	109,477	115,694
返品調整引当金戻入額	3	3
返品調整引当金繰入額	3	8
差引売上総利益	109,477	115,689
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 10,017	※1 11,353
一般管理費	※1, ※2 64,939	※1, ※2 67,240
販売費及び一般管理費合計	74,956	78,593
営業利益	34,520	37,095
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	1,322	1,081
受取配当金	1,616	1,712
その他	460	398
営業外収益合計	3,400	3,195
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	860	640
固定資産除却損	39	101
その他	232	116
営業外費用合計	1,133	858
経常利益	36,787	39,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	490
投資有価証券評価損	613	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	641	717
税引前当期純利益	36,146	38,715
法人税、住民税及び事業税	12,427	15,234
法人税等調整額	△241	△168
法人税等合計	12,185	15,066
当期純利益	23,960	23,649

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,219	28.2	5,802	19.1
II 労務費		2,074	11.2	1,979	6.5
III 経費	(※1)	11,244	60.6	22,537	74.4
当期総製造費用		18,538	100.0	30,319	100.0
期首仕掛品・ 半製品たな卸高		5,310		4,690	
合計		23,849		35,009	
期末仕掛品・ 半製品たな卸高	(※3)	4,690		7,439	
他勘定振替高	(※2)	2		24	
当期製品製造原価		19,157		27,545	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、組別、工程別、総合原価計算を採用しております。
※1 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,095百万円 外注工賃 8,669百万円	※1 このうち、主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,064百万円 外注工賃 19,706百万円
※2 試験研究用への払出などであります。	※2 試験研究用への払出などであります。
※3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高3,041百万円が含まれております。	※3 「期末仕掛品・半製品たな卸高」には、貸借対照表の「商品及び製品」のうち、期末半製品たな卸高4,971百万円が含まれております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
資本剰余金合計		
当期首残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	29	29
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	29	31
別途積立金		
当期首残高	374,500	374,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,500	374,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	49,268	53,670
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,085
当期純利益	23,960	23,649
自己株式の消却	—	△15,025
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	4,402	△10,465
当期末残高	53,670	43,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	428,137	432,539
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,085
当期純利益	23,960	23,649
自己株式の消却	—	△15,025
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	4,402	△10,462
当期末残高	432,539	422,077
自己株式		
当期首残高	△63,423	△74,202
当期変動額		
自己株式の取得	△10,779	△9
自己株式の消却	—	15,025
当期変動額合計	△10,779	15,016
当期末残高	△74,202	△59,186
株主資本合計		
当期首残高	399,074	392,697
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,085
当期純利益	23,960	23,649
自己株式の取得	△10,779	△9
自己株式の消却	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	△6,377	4,553
当期末残高	392,697	397,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,659	4,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,532	1,544
当期変動額合計	△5,532	1,544
当期末残高	4,126	5,671
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,922	△8,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	360
当期変動額合計	△15	360
当期末残高	△8,938	△8,577
評価・換算差額等合計		
当期首残高	736	△4,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,548	1,905
当期変動額合計	△5,548	1,905
当期末残高	△4,811	△2,906
純資産合計		
当期首残高	399,811	387,885
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,085
当期純利益	23,960	23,649
自己株式の取得	△10,779	△9
土地再評価差額金の取崩	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,548	1,905
当期変動額合計	△11,925	6,458
当期末残高	387,885	394,344

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び車両運搬具 4～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、内規（一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上）に定める基準により算定した額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

将来の商品及び製品の返品による損失に備えて、過去の実績を基礎として算出した返品に伴う損失見込額を計上しております。

(5) 売上割戻引当金

特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当事業年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。

(6) 販売促進引当金

販売した製品・商品のうち当事業年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えて、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。過去勤務債務は、発生時から一年間で費用処理することとしております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

…為替予約取引

ヘッジ対象

…外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性

ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（債券）	395百万円	987百万円

関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,121百万円	△3,426百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
事業計画費	3,558百万円	4,137百万円
販売促進費	4,609百万円	4,645百万円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	7,832百万円	8,182百万円
賞与	2,094百万円	2,366百万円
退職給付費用	167百万円	△453百万円
賞与引当金繰入額	2,128百万円	2,202百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	69百万円
減価償却費	500百万円	481百万円
研究開発費	43,058百万円	44,222百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	43,058百万円	44,222百万円

※3 商品売上高及び当期商品仕入高に含まれている原薬中間体取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原薬中間体取引高	2,633百万円	2,317百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	12,102,008	2,713,021	—	14,815,029
合計	12,102,008	2,713,021	—	14,815,029

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,713,021株の内訳は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加2,709,900株、単元未満株式の買取りによる増加3,121株であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	14,815,029	2,278	3,000,000	11,817,307
合計	14,815,029	2,278	3,000,000	11,817,307

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,278株の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,000,000株は、自己株式消却による減少であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	4	3	0
合計	4	3	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 対象となるリース契約は、当事業年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。また、当事業年度に関して、対象となるリース契約は、当事業年度中にリース期間が満了したため、期末残高はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	0百万円	0百万円
減価償却費相当額	0百万円	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	14百万円	-百万円
1年超	10百万円	-百万円
合計	24百万円	-百万円

(注) 対象となるリース契約は、当事業年度中に中途解約されたため、期末残高はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（関係会社株式の貸借対照表計上額は当事業年度2,536百万円、前事業年度255百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	9,477百万円	10,642百万円
賞与引当金	1,600百万円	1,558百万円
未払事業税	702百万円	772百万円
償却資産等償却費	670百万円	535百万円
売上割戻引当金	358百万円	351百万円
販売促進引当金	290百万円	254百万円
その他	439百万円	592百万円
繰延税金資産合計	13,540百万円	14,707百万円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,749百万円	3,194百万円
投資有価証券評価損	4,433百万円	3,844百万円
前払試験研究費	3,752百万円	4,331百万円
償却資産等償却費	702百万円	679百万円
長期未払金	33百万円	25百万円
その他	361百万円	370百万円
小計	14,034百万円	12,447百万円
評価性引当額	△4,404百万円	△3,853百万円
繰延税金資産合計	9,629百万円	8,593百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,617百万円	△3,794百万円
固定資産圧縮積立金	△20百万円	△17百万円
その他	△268百万円	△234百万円
繰延税金負債合計	△3,906百万円	△4,046百万円
繰延税金資産の純額	5,722百万円	4,546百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.7%	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	△0.9%
試験研究費等の税額控除	△11.9%	△11.0%
評価性引当額の増減	0.6%	△0.0%
税率変更による影響	-	5.1%
その他	△0.4%	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	38.9%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,467百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,000百万円、その他有価証券評価差額金が532百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,658.18円	3,719.17円
1株当たり当期純利益	221.43円	223.04

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,960	23,649
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,960	23,649
普通株式の期中平均株式数 (株)	108,205,891	106,031,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品ホールディングス (株)	2,460,400	7,614
参天製薬 (株)	1,630,005	5,762
(株) T&Dホールディングス	5,704,910	5,471
第一三共 (株)	2,880,000	4,343
栗田工業 (株)	1,450,200	2,941
アステラス製薬 (株)	662,287	2,251
大日本住友製薬 (株)	2,147,102	1,883
(株) ヤクルト本社	660,400	1,878
日産化学工業 (株)	2,376,000	1,846
久光製薬 (株)	448,300	1,759
日揮 (株)	615,000	1,577
キョーリン製薬ホールディングス (株)	965,000	1,512
日本化薬 (株)	1,701,000	1,442
(株) 大林組	3,888,000	1,403
キッセイ薬品工業 (株)	846,285	1,371
大塚ホールディングス (株)	469,100	1,149
コクヨ (株)	1,857,800	1,148
ダイキン工業 (株)	507,000	1,142
住友化学 (株)	2,871,000	1,010
(株) スズケン	392,780	1,002
田辺三菱製薬 (株)	846,030	982
大阪瓦斯 (株)	2,888,000	958
アルフレッサホールディングス (株)	232,451	914
東京海上ホールディングス (株)	396,075	899
凸版印刷 (株)	1,311,000	846
明治ホールディングス (株)	215,800	780
三浦工業 (株)	348,900	748
藤本化学製品 (株)	11,200	721
キッコーマン (株)	717,000	686
(株) 岡村製作所	1,115,000	642
(株) メディパルホールディングス	591,038	633
シーケーディ (株)	925,000	605
東邦ホールディングス (株)	399,350	587
前田建設工業 (株)	1,587,000	577
三菱倉庫 (株)	576,000	562
(株) マキタ	165,000	547
日本新薬 (株)	500,000	510
三機工業 (株)	1,060,000	473

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
大和ハウス工業(株)	433,000	473
(株)資生堂	331,000	472
(株)奥村組	1,437,000	467
ダイソー(株)	1,750,000	465
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,121,980	462
(株)淀川製鋼所	1,277,000	460
(株)島津製作所	598,000	446
J.フロントリテイリング(株)	922,000	425
日本電設工業(株)	500,000	410
ゼリア新薬工業(株)	276,000	406
(株)樺本チエイン	737,000	376
キューピー(株)	300,000	365
朝日印刷(株)	181,500	353
ダイダン(株)	607,100	311
養命酒製造(株)	381,000	302
長瀬産業(株)	295,000	302
(株)テクノ菱和	652,190	281
日本光電工業(株)	120,300	266
セイノーホールディングス(株)	435,000	260
(株)愛知銀行	49,700	248
日本精化(株)	394,100	223
日本合成化学工業(株)	435,000	221
信越化学工業(株)	43,050	205
(株)日立製作所	385,000	204
第一実業(株)	496,000	203
(株)堀場製作所	68,000	192
名糖産業(株)	182,300	189
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	593,098	183
センコー(株)	531,000	176
その他71銘柄	7,417,157	3,864
計	71,366,888	74,417

【債券】

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(5年)第64回	5,000百万円	5,000
利付国庫債券(5年)第66回	5,000百万円	4,997
利付国庫債券(5年)第68回	5,000百万円	4,997
利付国庫債券(5年)第71回	3,000百万円	3,006
利付国庫債券(5年)第70回	3,000百万円	3,000
HOYA(株)第1回普通社債	500百万円	501
大阪瓦斯(株)第17回普通社債	500百万円	500
キリンホールディングス(株)第5回普通社債	500百万円	500
(株)デンソー第4回普通社債	500百万円	499
電源開発(株)第1回普通社債	500百万円	498
中部電力(株)第461回普通社債	400百万円	400
本田技研工業(株)第11回普通社債	400百万円	400
東海旅客鉄道(株)第19回普通社債	300百万円	301
三菱地所(株)第53回普通社債	300百万円	300
(株)小松製作所第6回普通社債	300百万円	300
西日本旅客鉄道(株)第24回普通社債	300百万円	300
シャープ(株)第19回普通社債	300百万円	299
第6回国際協力銀行債券	300百万円	299
京王電鉄(株)第27回普通社債	200百万円	201
三井物産(株)第41回普通社債	200百万円	200
東日本旅客鉄道(株)第25回普通社債	200百万円	200
積水ハウス(株)第12回普通社債	200百万円	200
三井住友海上火災保険(株)第3回普通社債	200百万円	200
日本特殊陶業(株)第3回普通社債	200百万円	200
日本郵船(株)第26回普通社債	200百万円	200
東邦瓦斯(株)第26回普通社債	200百万円	200
北陸電力(株)第275回普通社債	200百万円	200
(株)セブン銀行第4回普通社債	200百万円	200
東京都公募公債第592回	200百万円	199
住友電気工業(株)第23回普通社債	200百万円	199
旭硝子(株)第7回普通社債	200百万円	199
中部電力(株)第462回普通社債	200百万円	199
その他8銘柄	800百万円	800
その他有価証券		
国庫短期証券 第261回	8,000百万円	7,998
国庫短期証券 第201回	1,000百万円	999
東京電力(株) 第498回普通社債	200百万円	193
アメリカ国債	5,000千米ドル	414
イギリス国債	1,000千英ポンド	132
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
利付国庫債券(5年)第85回	6,000百万円	6,032
利付国庫債券(5年)第89回	6,000百万円	5,994
利付国庫債券(5年)第97回	6,000百万円	5,993
利付国庫債券(5年)第95回	5,000百万円	5,046
利付国庫債券(5年)第74回	5,000百万円	5,017
利付国庫債券(5年)第99回	5,000百万円	5,014
利付国庫債券(5年)第81回	5,000百万円	5,010
利付国庫債券(5年)第75回	5,000百万円	5,009
利付国庫債券(5年)第78回	5,000百万円	5,007
利付国庫債券(5年)第88回	5,000百万円	4,999

銘柄	券面総額	貸借対照表計上額(百万円)
利付国庫債券(5年)第103回	5,000百万円	4,996
利付国庫債券(5年)第93回	4,000百万円	4,005
利付国庫債券(5年)第91回	4,000百万円	4,001
利付国庫債券(5年)第87回	4,000百万円	3,999
利付国庫債券(5年)第83回	3,000百万円	3,000
利付国庫債券(5年)第84回	2,000百万円	2,006
利付国庫債券(5年)第101回	2,000百万円	2,005
利付国庫債券(5年)第72回	1,000百万円	999
分離元本国債(5年)第92回	1,000百万円	987
(株)エヌ・ティ・ティ・データ第20回普通社債	600百万円	603
トヨタ自動車(株)第9回普通社債	500百万円	500
旭硝子(株)第11回普通社債	400百万円	405
パナソニック(株)第7回普通社債	400百万円	404
(株)ブリヂストン第4回普通社債	400百万円	399
関西電力(株)第437回普通社債	300百万円	306
花王(株)第2回普通社債	300百万円	305
東京地下鉄(株)第341回東京交通債券	300百万円	304
東京瓦斯(株)第24回普通社債	300百万円	302
西部瓦斯(株)第7回普通社債	300百万円	302
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第16回普通社債	300百万円	302
トヨタ自動車(株)第7回普通社債	300百万円	301
東邦瓦斯(株)第34回普通社債	300百万円	300
東京地下鉄第345回東京交通債券	300百万円	300
日本碍子(株)第4回普通社債	300百万円	300
第50回住宅金融支援機構債券	300百万円	299
東北電力(株)第368回普通社債	200百万円	215
北陸電力(株)第273回普通社債	200百万円	203
中国電力(株)第359回普通社債	200百万円	202
電源開発(株)第2回普通社債	200百万円	201
大阪瓦斯(株)第27回普通社債	200百万円	201
東京都公募公債第605回	200百万円	200
関西電力(株)第466回普通社債	200百万円	200
東北電力(株)第420回普通社債	200百万円	200
三菱電機(株)第43回普通社債	200百万円	200
(株)リコー第7回普通社債	200百万円	200
東日本旅客鉄道(株)第59回普通社債	200百万円	200
北海道電力(株)第295回普通社債	200百万円	199
その他5銘柄	500百万円	503
その他有価証券		
利付国庫債券(変動・15年)第14回	1,500百万円	1,500
利付国庫債券(変動・15年)第15回	1,500百万円	1,499
計	—	130,145

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託(株) MMF	2,840,783,918 口	2,840
大和証券投資信託委託(株) F F F	31,091,630,450 口	31,091
野村アセットマネジメント(株) F F F	29,217,685,572 口	29,217
三菱UFJ投信(株) キャッシュ・ファンド	1,925,844,019 口	1,925
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問(株) J・エクイティ	1,300,000,000 口	522
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・バリュー株・オープン	612,668,541 口	413
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・ジャパン・オープン	585,994,438 口	240
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・グローバル債券ファンド	135,854,769 口	90
大和証券投資信託委託(株) ダイワSRIファンド	144,402,193 口	100
大和証券投資信託委託(株) ダイワ日本株オープン	150,000,000 口	97
大和証券投資信託委託(株) ダイワ・ニッポン応援ファンドV o 1 . 3 ーフェニックスジャパンー	500,000,000 口	492
野村アセットマネジメント(株) ノムラ日本株戦略ファンド	500,000,000 口	242
(投資事業有限責任組合への出資)		
その他投資事業有限責任組合(2銘柄)	—	184
計	—	67,458

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,270	2,008	1,047	61,231	39,872	1,673	21,358
構築物	2,852	25	0	2,877	2,502	60	375
機械及び装置	13,340	266	144	13,462	12,099	534	1,362
車両運搬具	106	6	7	105	92	8	13
工具、器具及び備品	9,644	429	720	9,352	8,584	401	768
土地	22,538	0	2 (2)	22,536	—	—	22,536
建設仮勘定	657	1,341	1,942	56	—	—	56
有形固定資産計	109,410	4,078	3,866 (2)	109,622	63,151	2,677	46,471
無形固定資産							
借地権	2	—	—	2	—	—	2
施設利用権	979	1	7	973	227	18	745
電話加入権	18	—	—	18	—	—	18
その他	162	562	498	226	—	—	226
無形固定資産計	1,162	563	506	1,220	227	18	992
長期前払費用	242	2	—	245	182	50	62

(注) 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。なお、減損損失2百万円は金額的重要性がないため、損益計算書の営業外費用の「その他」に含めております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	5	—	5	5
賞与引当金	3,943	4,101	3,943	—	4,101
役員賞与引当金	50	69	50	—	69
返品調整引当金	3	8	3	—	8
売上割戻引当金	883	924	883	—	924
販売促進引当金	716	670	716	—	670

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、前期計上額の洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	14,264
普通預金	564
外貨預金	519
預金計	15,349
合計	15,361

ロ 受取手形

医薬品販売などを業とする特約店等より売掛金の決済として受入れた手形であります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
正晃(株)	0
関薬(株)	0
その他	0
合計	1

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 3月	0
4月	0
5月	0
6月	0
合計	1

ハ 売掛金

売掛金の相手先は医薬品販売などを業とする特約店等であります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	8,360
(株)メディセオ	7,465
東邦薬品(株)	6,421
アルフレッサ(株)	2,153
(株)ケーエスケー	1,607
その他	11,197
合計	37,205

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
36,059	160,850	159,703	37,205	81.1	83.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
医薬品	13,012
診断用試薬	14
合計	13,027

(ロ) 仕掛品

内訳	金額(百万円)
医薬品	2,468
合計	2,468

(ハ)原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
原材料	2,486
包装材料	187
宣伝用消耗品	106
その他	24
合計	2,804

② 流動負債

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
丸石製薬(株)	13
(株)ナード研究所	10
福寿製薬(株)	6
その他	2
合計	32

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 4月	2
5月	15
6月	14
合計	32

ロ 買掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Merck Sharp & Dohme Asia Pacific Services Pte.Ltd.	2,144
アステラス製薬(株)	671
杏林製薬(株)	630
住友化学(株)	569
日産化学工業(株)	252
その他	1,081
合計	5,349

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ono.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となっております。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第63期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第64期
第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第64期
第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月14日
関東財務局長に提出 |
| | (第64期
第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2（株主総会における議決権行
使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小野薬品工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、小野薬品工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 免和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 地 肖 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長相良暁は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成24年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び研究開発費に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成24年3月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【会社名】	小野薬品工業株式会社
【英訳名】	ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相 良 暁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町二丁目1番5号 (上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の本社業務は、大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号において行っております。)
【縦覧に供する場所】	小野薬品工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区神田須田町二丁目5番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 相良 暁は、当社の第64期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。